

## 産学連携の現状と展望

加藤 善一（文部科学省研究振興局研究環境・産学連携課長）

### 産学連携の現状と展望

平成14年10月 文部科学省研究環境産業連携課

#### 背景

○知識社会の到来→産学連携への期待

#### 問題点

○大学における優れた「知」の創造活動

- ・理工系分野論文数、ノーベル賞受賞

○しかしながら、

- ・競争的環境の整備、国の戦略的取組みの不足
- ・大学の組織としての産学連携への消極性
- ・企業の研究開発の「自前主義」

## 産学官連携施策の経緯

H7 「科学技術基本法」制定

H8 科学技術基本計画策定

H10 「大学等技術移転促進法(TLO法)」制定

承認TLO → 27機関 [平成14年4月]

特許出願数 → 2,361件 [平成14年3月]

H11 「産業活力再生特別措置法」制定

H12 「産業技術力強化法」制定

→ 研究成果活用企業との役員兼業

89人承認 [平成14年9月27日]

H13 第2期 科学技術基本計画の策定

H13~14 連携の機運(産学官連携サミットなど)

2

## 産学連携と大学の意識改革

### 国立大学等における産学連携の取り組み

	平成3年度	平成13年度	伸び率
共同研究	1,139件	5,264件	4.6倍
共同研究 センター	23大学	62大学 (平成14年度)	2.7倍

近年、国公私立大学、公的研究機関発のベンチャー  
企業が増加(過去3年間で160社以上)

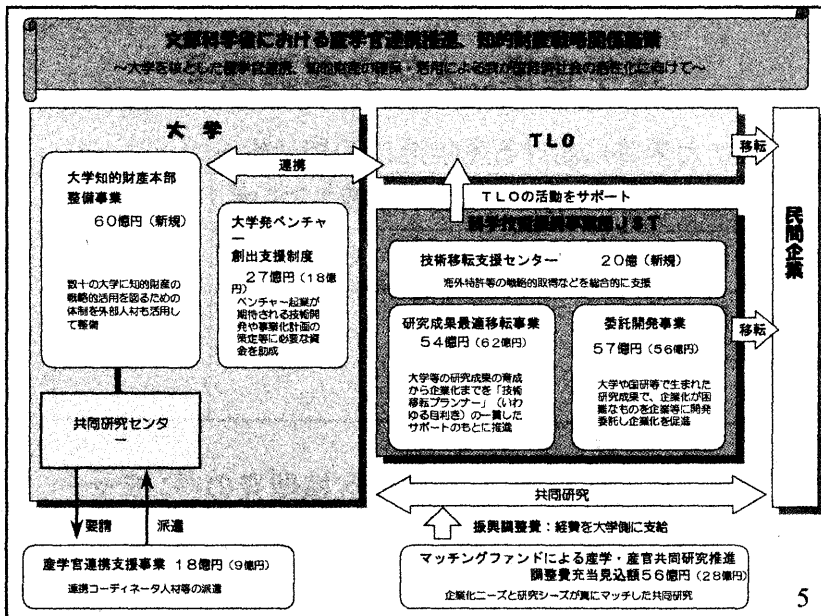
3

大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン（平成13年6月）

- 世界最高水準の大学作り
  - (1) 評価に基づく競争原理の徹底
  - (2) 大学発の新産業創出の加速
  - (3) 民の発想を活かした新しい経営システムへ転換
- 人材大国の創造
  - (1) 世界に通用するプロフェッショナルの育成
  - (2) 社会・雇用の変化に対応できる人材の育成
- 都市・地域の再生
  - (1) 都市・地域と一体となった大学への転換

文部科学省の産学官連携の概要（平成15年度概算要求予算）

- 産学連携の着実な推進
  - ・マッチングファンドによる共同研究推進（企業と同レベルの研究費の提供）
  - ・大学発ベンチャー創出支援（ベンチャー企業が期待できる研究への支援）
  - ・産学官連携支援事業（大学への産学連携コーディネータ配置）
- 知的財産戦略の推進
  - ・大学知的財産本部（知財のマネジメント機能の付与）
  - ・技術移転支援センター（海外特許など特許取得の支援）
- 地域科学技術推進
  - ・知的クラスター創成事業
  - ・都市エリア産学連携促進事業



## 知的クラスター創成事業実施地域

- ・自治体が主体的に事業計画を策定
- ・大学等を核とした産学連携体制
- ・産学官連携事業の集中的な展開

- 札幌地域
- 仙台地域
- 長野・上田地域
- 浜松地域
- 京都地域
- 関西文化学術研究都市地域
- 富山・高岡地域
- 金沢地域
- 名古屋地域
- 大阪地域(彩都)
- 神戸地域
- 広島地域
- 高松地域
- 北九州学術・研究都市地域
- 福岡地域
- 岐阜・大垣地域
- 徳島地域
- 宇部地域

- クラスター地域
- クラスター試行地域

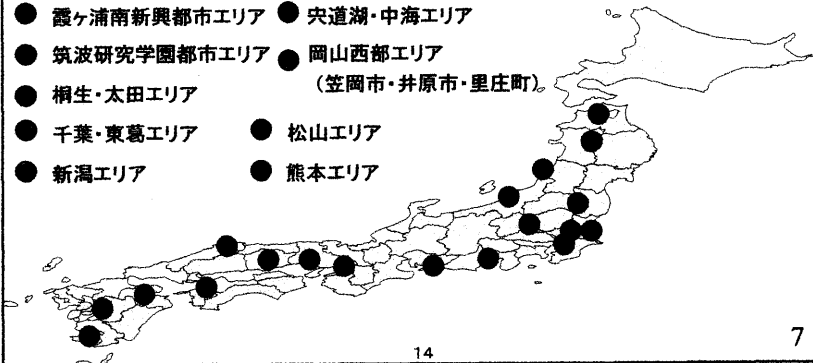


6

## 都市エリア産学官連携促進事業地域

自治体自治体の主体性、地域の個性発揮を重視し、特定の領域に特化

- 八戸エリア
- 北上川流域エリア
- 山形・米沢エリア
- 郡山エリア
- 霞ヶ浦南新興都市エリア
- 筑波研究学園都市エリア
- 桐生・太田エリア
- 千葉・東葛エリア
- 新潟エリア
- 静岡中部エリア(静岡市・清水市・焼津市)
- 豊橋エリア
- 大阪・和泉エリア(堺市・和泉市)
- 播磨エリア
- 宍道湖・中海エリア
- 岡山西部エリア  
(笠岡市・井原市・里庄町)
- 松山エリア
- 熊本エリア
- 大分県央エリア
- 鹿児島市エリア



14

7

## 産学連携の今後の課題

お互いの役割の違いを明確にし、互いにプラスになるようなパートナーシップが必要大学の主体的、組織的取組を進めるために

- 1) 国公立大学を通じた競争的環境の整備  
→ 競争的資金の増加、COEの形成 等
- 2) 大学の自主、自律性の向上  
→ 国立大学法人化、私学税制改正等財政基盤整備 等
- 3) 産学連携のルールの整備  
→ 柔軟な契約慣行の確立、知的財産の取扱、「利益相反」問題へ対処 等
- 4) 産学連携関係の組織・人材の強化  
→ 海外出願支援等TLO活動強化、専門家の育成・確保 等